

CTI REPORT

第**57**期
期末報告書

2019年1月1日～2019年12月31日

CTI 株式会社 建設技術研究所



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループの経営に格別のご支援を賜り、心より感謝申し上げます。第57期期末報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

また、2019年10月の台風19号により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧を心からお祈り申し上げます。当社は、グループの総力を結集して災害復旧に尽力し、社会資本整備を担う建設コンサルタントとしての社会的使命を果たしてまいります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業の業績悪化、輸出の減少があるものの、消費税増税前の個人消費の駆け込み需要や反動抑制策の効果、非製造業の高水準の業績維持などもあり、景気減速に歯止めがかかる兆しが見られるようになってきました。一方、海外経済は、米中貿易摩擦、英国のEU離脱などへの留意が必要な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、近年の広範囲かつ激甚な自然災害に対する災害査定等の実施、防災・減災対策の強化、インフラ老朽化対策に関わる国土強靱化計画の推進などの多くの要請があったことから堅調に推移しました。

このような状況下において、当社グループは、2019年がスタートの年にあたる「中期経営計画2021」のもと、当社の主力分野である防災・減災の受注を拡大するとともに、維持管理、発注者支援、包括管理、PFI・PPP、都市総合開発などを拡大分野、地方自治体や民間企業を拡大市場と位置付け、グループ一体となった質量両面の事業拡大に注力いたしました。さらに、当社グループの連携をより一層強固にするため、グループ間の人事交流、営業連携、災害時協働などを継続して推進しました。また、グループ全体の生産性向上を目指し、AI・RPAによる省力化、プロジェクトマネジメントシステムの更なる改善およびテレワーク勤務の本格運用を実施しました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの受注高は70,718百万円と前年同期比17.6%増となりました。完成業務収入は62,649百万円と前年同期比7.2%増となり、経常利益は4,397百万円と前年同期比38.9%増、親会社株主に帰属する当期純利益は2,808百万円と前年同期比48.3%増となりました。

今後ともグループ一丸となって、国民の安心・安全を担う建設コンサルタントの社会的使命を果たすため、最大限の努力を続けてまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

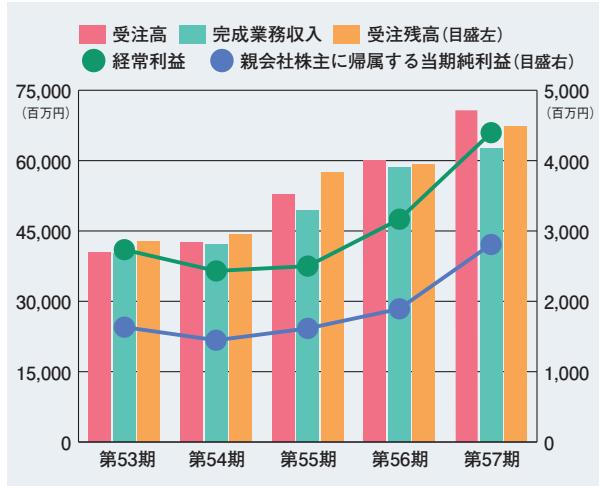
2020年3月

代表取締役社長
中村哲己

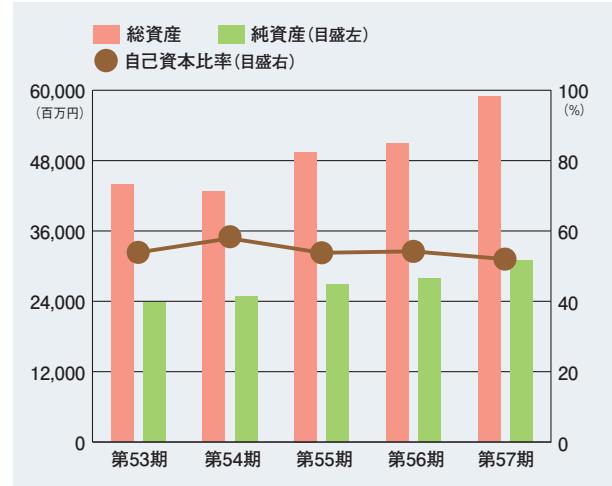


決算ハイライト

■ 受注高・完成業務収入・受注残高 経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益（連結）



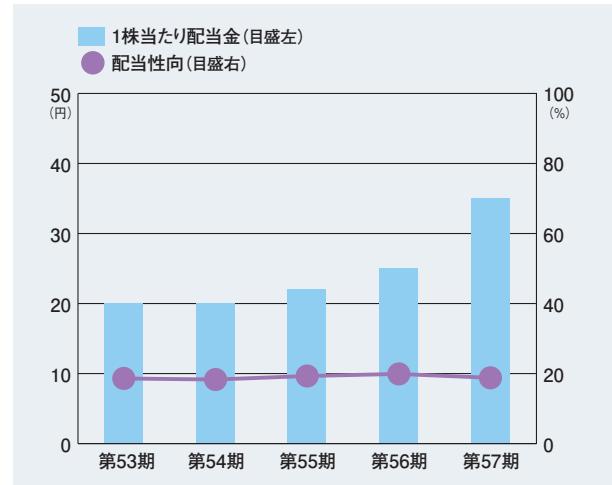
■ 総資産・純資産・自己資本比率（連結）



■ 1株当たり純資産・1株当たり当期純利益（連結）



■ 1株当たり配当金・配当性向（個別）



■ 台風19号からの復旧・復興に向けてのグループ対応

2019年10月に発災した台風19号は、東海から関東、東北にかけて広範囲にわたり、水害や土砂災害によって大きな被害をもたらしました。当社は、国土交通省や地方公共団体などからの災害対応要請を受け、発災直後から現地に入り、被害の実態把握とともに、豪雨災害の検証や早期復旧に向けた対策案の検討などにグループ一丸となって取り組んでおります。

発注者からの要望に応じた支援体制を整備し、本年2月時点では、終了した案件を含め、120件を超える依頼に対応しております。

インフラ整備を通じて国民の生命や財産を守り、安心・安全を提供することが当社の社会的使命です。今後も、当社グループが今まで培ってきた高度な技術力とノウハウを活かし、災害からの復旧・復興支援とその先を見据えた国土づくりにグループの力を結集して臨みます。



発災直後から洪水規模の調査や被害状況の確認など、グループ一丸となって支援活動に取り組んでいます。



■ 清正公さん「国づくり狂言プロジェクト」に参画しています

■ 国づくり狂言プロジェクトとは

本プロジェクトは、“熊本の復興”と“未来に引き継ぐ強いまちづくり”を応援し、「土木の神様」と称される加藤清正公の肥後や尾張などでの国づくり（インフラ整備）に新たな光を当て、地域の誇りを醸成することを目的としています。また、子供たちも登場する新作狂言を通じて、清正公の信念である「後の世のため」、「国づくりは人づくり」を次代の子供たちへ伝えていきます。本プロジェクトには、狂言作家や学識者のほか、実行委員会のメンバーとして当社社員も参画しております。

■ 秋のくまもとお城まつりへの参加

○ 国づくりブースへの出展

加藤清正公は、愛知で生まれ育ち、熊本藩の藩主になりましたが、当社は、この2つの地域での清正公の時代における築城、治水、利水、干拓などのインフラ整備について来場者に説明しました。また、当社がこれまで携わった熊本地震の震災復興業務や建設コンサルタントの役割などについて紹介しました。

○ 国づくり狂言の公演

プロの能楽師や愛知の子供たちによる公演では、清須城から名古屋城へ引っ越した清須越しのエピソードを取り上げた「轍」、名古屋堀川端の妖怪が登場する「冥加さらえ」の2演目を上演しました。歴史を通じ、築城や水環境整備など当時の話を表現しています。

当社は、公演の司会進行をはじめ、実行委員会メンバーとして運営をサポートいたしました。

■ 今後の展開

2020年は、12月5～6日に名古屋市内にて国づくり狂言の公演とシンポジウムを開催する予定です。また、熊本を舞台とした国づくり狂言の制作、熊本と愛知の子供たちとの交流も計画しております。

当社は、本プロジェクトを通じ、震災復興への取り組みのほか、狂言といった伝統文化と土木の融合により、土木の魅力や地域の誇りを広く社会に発信してまいります。



【外国人観光客に国づくりを説明】



【なごや妖怪狂言 冥加さらえ】
（※実行委員会からの許諾を得て掲載しています）

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

区 分	第 56 期	第 57 期
(資産の部)		
流動資産	30,684	36,341
固定資産	20,169	22,671
有形固定資産	8,200	9,815
無形固定資産	5,325	5,262
投資その他の資産	6,644	7,593
資産合計	50,854	59,013

区 分	第 56 期	第 57 期
(負債の部)		
流動負債	21,403	25,007
固定負債	1,640	3,076
負債合計	23,043	28,083
(純資産の部)		
株主資本	27,786	30,006
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	20,650	22,870
自己株式	△ 12	△ 12
その他の包括利益累計額	△ 205	671
非支配株主持分	229	252
純資産合計	27,810	30,929
負債・純資産合計	50,854	59,013

■ 連結損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

区 分	第 56 期	第 57 期
完成業務収入	58,443	62,649
完成業務原価	43,049	45,321
販売費及び一般管理費	12,347	13,060
営業利益	3,046	4,267
営業外収益	192	212
営業外費用	71	81
経常利益	3,167	4,397
特別利益	92	—
特別損失	180	95
税金等調整前当期純利益	3,078	4,302
法人税、住民税及び事業税	1,294	1,769
法人税等調整額	△ 144	△ 352
当期純利益	1,928	2,885
非支配株主に帰属する当期純利益	34	77
親会社株主に帰属する当期純利益	1,893	2,808

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

区 分	第 56 期	第 57 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,873	4,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,475	△ 1,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76	△ 545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 114	△ 49
現金及び現金同等物の増減額	207	3,151
現金及び現金同等物の期首残高	6,515	6,722
現金及び現金同等物の期末残高	6,722	9,873

■ 連結株主資本等変動計算書

第56期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,025	4,122	19,068	△ 12	26,203	943	344	△ 893	394	287	26,885
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	△ 311	—	△ 311	—	—	—	—	—	△ 311
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,893	—	1,893	—	—	—	—	—	1,893
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	△ 143	△ 561	104	△ 599	△ 58	△ 658
当期変動額合計	—	—	1,582	△ 0	1,582	△ 143	△ 561	104	△ 599	△ 58	924
当期末残高	3,025	4,122	20,650	△ 12	27,786	800	△ 217	△ 788	△ 205	229	27,810

第57期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,025	4,122	20,650	△ 12	27,786	800	△ 217	△ 788	△ 205	229	27,810
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△ 234	—	△ 234	—	—	—	—	—	△ 234
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,025	4,122	20,416	△ 12	27,551	800	△ 217	△ 788	△ 205	229	27,575
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	△ 353	—	△ 353	—	—	—	—	—	△ 353
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,808	—	2,808	—	—	—	—	—	2,808
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	455	120	301	876	22	899
当期変動額合計	—	—	2,454	△ 0	2,454	455	120	301	876	22	3,354
当期末残高	3,025	4,122	22,870	△ 12	30,006	1,255	△ 96	△ 487	671	252	30,929

個別財務諸表

■ 貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

区 分	第 56 期	第 57 期
(資産の部)		
流動資産	21,202	25,282
固定資産	22,464	23,405
有形固定資産	7,721	7,977
無形固定資産	730	818
投資その他の資産	14,012	14,609
資産合計	43,667	48,687

区 分	第 56 期	第 57 期
(負債の部)		
流動負債	14,936	17,089
固定負債	878	1,013
負債合計	15,814	18,103
(純資産の部)		
株主資本	27,051	29,328
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	19,916	22,192
自己株式	△ 12	△ 12
評価・換算差額等	800	1,255
純資産合計	27,852	30,583
負債・純資産合計	43,667	48,687

■ 損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

区 分	第 56 期	第 57 期
完成業務収入	36,768	41,068
完成業務原価	25,997	28,742
販売費及び一般管理費	8,090	8,707
営業利益	2,681	3,619
営業外収益	171	331
営業外費用	31	9
経常利益	2,821	3,942
特別利益	93	—
特別損失	177	91
税引前当期純利益	2,737	3,850
法人税、住民税及び事業税	1,138	1,566
法人税等調整額	△ 179	△ 345
当期純利益	1,778	2,629

■ 株主資本等変動計算書

第56期

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計	別途 積立金					
当期首残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	9,572	18,449	△ 12	25,585	943	943	26,528
当期変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 311	△ 311	—	△ 311	—	—	△ 311
当期純利益	—	—	—	—	—	1,778	1,778	—	1,778	—	—	1,778
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 143	△ 143	△ 143
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,467	1,467	△ 0	1,466	△ 143	△ 143	1,323
当期末残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	11,039	19,916	△ 12	27,051	800	800	27,852

第57期

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計	別途 積立金					
当期首残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	11,039	19,916	△ 12	27,051	800	800	27,852
当期変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 353	△ 353	—	△ 353	—	—	△ 353
当期純利益	—	—	—	—	—	2,629	2,629	—	2,629	—	—	2,629
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	455	455	455
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,276	2,276	△ 0	2,276	455	455	2,731
当期末残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	13,316	22,192	△ 12	29,328	1,255	1,255	30,583

会社の概要

設立	1963年4月
商号	株式会社建設技術研究所 (英文社名: CTI Engineering Co., Ltd.)
本店所在地	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
資本金	3,025,875,010円
登録資格	建設コンサルタント登録 建01第133号 地質調査業者登録 質29第19号 補償コンサルタント登録 補01第1002号 測量業者登録 第(15)-848号 一級建築士事務所登録(東京都) 第4330号 一級建築士事務所登録(大阪府)(ト) 第12091号 一級建築士事務所登録 愛知県知事登録(い-1) 第13738号 計量証明事業登録(濃度)(千葉県) 第542号 土壤汚染対策法に基づく指定調査機関 環2003-8-1018 気象予報業務許可(気象等) 許可第192号
関係会社	株式会社建設技研インターナショナル Waterman Group Plc Waterman AHW (Victoria) Pty Limited 日本都市技術株式会社 株式会社地圏総合コンサルタント 株式会社日総建 株式会社環境総合リサーチ 株式会社CTIフロンティア 株式会社マネジメントテクノ 釜石太陽光発電株式会社 釜石檜ノ木平太陽光発電株式会社 株式会社CTIアウラ 株式会社CTI新土木 株式会社CTIウイング 株式会社CTIグランドプランニング 武漢長建創維環境科技有限公司 株式会社CTIミャンマー
主要取引銀行	三菱UFJ銀行 みずほ銀行 りそな銀行 三菱UFJ信託銀行

役員の状況

代表取締役会長	村田和夫
代表取締役副会長	兪朝夫
代表取締役社長	中村哲己
代表取締役 副社長執行役員	寺井和弘
取締役 専務執行役員	西村達也
取締役 常務執行役員	廣澤 遵
取締役 常務執行役員	秋葉 努
取締役 常務執行役員	木内 啓
取締役 常務執行役員	名波 義昭
取締役 執行役員	鈴木直人
社外取締役	池淵周一
社外取締役	小棹ふみ子
常勤監査役	齋藤 貢一
監査役	尾園修治郎
社外監査役	田中康郎
社外監査役	石川 剛
補欠監査役	由布節子
常務執行役員	服部 亮二
常務執行役員	笠原 勤
常務執行役員	前田 信幸
常務執行役員	上村 俊英
常務執行役員	原 義文
執行役員	三品 孝洋
執行役員	田中 英明
執行役員	藤原 直樹
執行役員	河上 英二
執行役員	川口 一志
執行役員	江守 昌弘
執行役員	天野 光歩
執行役員	山根 伸之
執行役員	松岡 利一

(注) 補欠監査役 由布節子は、社外監査役の要件を満たしております。

事業所一覧

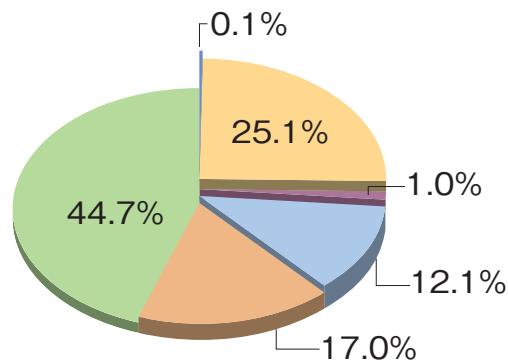
本 社	103-8430	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
東 京 本 社	103-8430	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
東 京 本 社 (さいたまオフィス)	330-0071	さいたま市浦和区上木崎1-14-6 (CTIさいたまビル)
大 阪 本 社	541-0045	大阪市中央区道修町1-6-7 (北浜MIDビル)
北 海 道 支 社	060-0003	札幌市中央区北3条西3-1-6 (札幌小暮ビル)
東 北 支 社	980-0811	仙台市青葉区一番町4-1-25 (東二番丁スクエア)
北 陸 支 社	950-0088	新潟市中央区万代4-4-27 (NBF新潟テレコムビル)
中 部 支 社	460-0003	名古屋市中区錦1-5-13 (オリックス名古屋錦ビル)
中 国 支 社	732-0052	広島市東区光町1-13-20 (ディア光町)
四 国 支 社	760-0027	高松市紺屋町1-3 (香川紺屋町ビル)
九 州 支 社	810-0041	福岡市中央区大名2-4-12 (CTI福岡ビル)
沖 縄 支 社	900-0025	那覇市壺川3-5-1 (コートクビル)
研究センターつくば	300-2651	つくば市鬼ヶ窪1047-27

株式情報

- 1.発行可能株式総数 40,000,000株
- 2.発行済株式の総数 14,159,086株
- 3.株主数 3,293名(うち、議決権あり株主数2,980名)
- 4.大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
建設技術研究所従業員持株会	1,228	8.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	568	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	436	3.1
重田康光	396	2.8
株式会社三菱UFJ銀行	371	2.6
三菱UFJ信託銀行株式会社	354	2.5
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	328	2.3
住友生命保険相互会社	300	2.1
有限会社光パワー	279	2.0
第一生命保険株式会社	269	1.9

所有者別状況



所有者属性	株主数(名)	株式数(千株)
金融機関	29	3,752
金融商品取引業者	34	361
その他の法人	91	1,797
外国法人等	97	1,827
個人・その他	3,041	6,400
自己名義株式	1	18

■株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会 基準日	毎年3月 12月31日
定時株主総会 期末配当金	12月31日
中間配当を行う場合	6月30日
公告の方法	電子公告の方法によります。ただし、電子公告による ことができない事故その他やむを得ない事由が生じ た場合には、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.ctie.co.jp/
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
手数料	無料

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、ご不明な点は口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店におきましてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
4. 株主様のお名前などに株式会社証券保管振替機構で指定されていない文字が含まれる場合は、通知物のあて名の一部または全部が同社の指定する文字に置き換えられることがありますので、あらかじめご了承ください。

 **株式会社 建設技術研究所**

本社 〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1
TEL. 03-3668-0451 (大代表) <http://www.ctie.co.jp/>